

地方公共団体における耐震改修促進計画の策定予定 及び耐震改修等に対する補助制度の整備状況

【耐震改修促進計画の策定状況と補助制度の整備状況(概要)】

1. 耐震改修促進計画の策定の状況(平成29年4月1日現在)

	策定済	平成29年9月 までに策定	平成29年度中 に策定	平成30年度 以降に策定
都道府県	47	/		
累計	47			
	100.0%			
市区町村	1,698	0	9	34
累計	1,698	1,698	1,707	1,741
	97.5% (97.3%)	97.5%	98.0%	100.0%

日本の全国市区町村数 (H29.4.1)1,741市区町村

市区町村の策定済欄の率の()は、前回(H28.4.1時点)の値

2. 耐震診断・改修に対する補助制度の整備状況(平成29年4月1日現在)

区分	補助が受けられる市区町村数 及び割合	
	市区町村数	率
耐震診断	1,506	86.5% (84.3%)
住宅	1,492	85.7% (83.2%)
戸建住宅	1,490	85.6% (83.0%)
共同住宅	718	41.2% (37.9%)
非住宅建築物	665	38.2% (37.9%)
耐震改修	1,479	85.0% (82.1%)
住宅	1,472	84.5% (82.0%)
戸建住宅	1,469	84.4% (81.8%)
共同住宅	626	36.0% (33.1%)
非住宅建築物	423	24.3% (22.3%)

日本の全国市区町村数 (H29.4.1)1,741市区町村

率の欄の()は、前回(H28.4.1時点)の値

- * 補助が受けられる市区町村数については、一部の住宅・建築物のみが補助対象となっているものを含めて計上しております。
- * 都道府県が民間事業者等に対する直接補助を実施している場合は、補助が受けられる市区町村数を全て計上しております。
- * 都道府県が市区町村に対する補助(間接補助)を実施している場合は、市区町村に補助制度があるもののみを計上しております。
- * なお、地方公共団体における補助制度の内容については、それぞれの地方公共団体にお問い合わせください。